



PEAK AID × 総社市

野口健さんとタッグを組み

テント村で被災地を支援

市は4月21日、登山家で総社市環境観光大使の野口健さんが代表理事を務めるNPO法人ピーク・エイドと、大規模災害時における支援に関する協定を締結しました。

市とピーク・エイドは、昨年4月に熊本地震が発生した際、車中泊を余儀なくされた被災者を救うため、熊本県益城町に開設したテント村の運営を認定特定非営利活動法人アムダなどとともに担いました。

この日、市役所で協定締結式が行われ、市長と野口さんが協定書に署名しました。協定では、総社市が被災した場合と、大規模災害被災地支援に関する条例に基づき他の自治体を支援するときに、被災者が仮設住宅に移住するまでのテント村の運営や、食料・飲料水・生活用品などの提供、支援に関する広報活動を共同で行うこととしています。



協定書を手に、固い握手を交わす野口さんと市長（写真上）。益城町で支援にあたった職員に、テント村の活動などについてつづった本がプレゼントされた（写真左）

野口さんは、「熊本地震の被災地で一番求められたものは自分たちだけの空間。一度きりで終わらせるのではなく、総社市をはじめとするさまざまな団体と連携して、テント村を選択肢の一つにすることを訴えていきたい」と述べ、昨年の経験を生かして、支援の輪を広げていく決意を示しました。

益城町に開設したテント村では、最も多いときで156世帯571人が生

活。被災者のプライバシーの確保とストレスの軽減が図られ、市職員が常駐して運営にあたるという新しい被災地支援のかたちが話題を呼び、国会議員や多くのメディアが視察や取材に訪れました。

市では、これからもピーク・エイドと連携し、災害の際にはテント村の運営をはじめとする被災地支援を行っていきます。

問い合わせ 危機管理室 (☎08599)

災害への備えを万全に ～6月は土砂災害防止月間です～



梅雨時には、全国各地で土砂災害が頻発しています。土砂災害はいつ、どこで起こるか分かりません。

「どこを通り、どこに避難するか」、「どのタイミングで避難するか」、「家族にどう連絡をとるか」。梅雨入りのこの時期に、家族や地域の皆さんと一緒に考え、土砂災害に備えましょう。土砂災害については、岡山県防災砂防課のホームページ (<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/65/>) をご覧ください。

問い合わせ 危機管理室 (☎08599)



開局した岡山郵便局の内部

岡山、中国地方最大の岡山郵便局が開局 広島東部の拠点が総社に



岡山総社インターチェンジ付近は、多くの物流施設が立地している

日本郵便株式会社（東京都）が長良地内に整備していた岡山郵便局が、5月22日に開局しました。

岡山郵便局は、岡山総社 I C 流通センター北隣約4万2000㎡の敷地に整備された地上4階建、約3万8000㎡の物流施設。1階から3階では、郵便物やゆうパックの仕分け作業を行い、4階では、インターネット通販業者などの荷物の保管・配送を請け負います。一般顧客向けの窓口やATMなどは設置されていません。

ここでは、岡山中央郵便局、倉敷郵便局、福山東郵便局で行っている郵便物の仕分け作業を集約。岡山自動車道の岡山総社インターチェンジに隣接する交通の利便性を生かし、郵便物を全国に配送します。

岡山郵便局の大谷肇局長は、「中国地方最大の郵便局です。機械処理率を高めることでネットワーク全体の生産性を高め、郵便物などの安定したサービスを提供できる

便物やゆうパックの仕分け作業を行い、4階では、インターネット通販業者などの荷物の保管・配送を請け負います。一般顧客向けの窓口やATMなどは設置されていません。

ここでは、岡山中央郵便局、倉敷郵便局、福山東郵便局で行っている郵便物の仕分け作業を集約。岡山自動車道の岡山総社インターチェンジに隣接する交通の利便性を生かし、郵便物を全国に配送します。

長良地内での物流施設の稼働は、グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社（東京都）が物流倉庫を2棟整備したのに続き3棟目です。

問い合わせ 企業誘致対策室 (☎08279)

「よう努力したい」と話しました。

日本郵便株式会社が岡山郵便局と同様の物流施設を整備するのは、今年度までに全国で13か所を予定。中国地方では総社市、広島市、山口市の3か所で、総社市の施設が延床面積は最大です。社員規模は、正社員とパート従業員を合わせて平常時で300人から350人を見込んでおり、地域経済への貢献も期待されています。